

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	ニセコ町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	4,688,901	4,223,952	実質収支比率	6.1	5.9
						首都	×	歳出総額	4,492,794	4,065,453	経常収支比率	85.7	85.3
						近畿	×	歳入歳出差引	196,107	158,499	(※1)	(90.4)	(90.2)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	29,859	1,949	標準財政規模	2,718,943	2,648,169
人口	27年国調(人)	4,958	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	166,248	156,550	財政力指数	0.24	0.24	
	22年国調(人)	4,823			山振	×	単年度収支	9,698	15,618	公債費負担比率	20.1	20.6	
	増減率(%)	2.8			低開発	×	積立金	110	116	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	5,056	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	4,769		491	562	指数表選定	○	実質単年度収支	9,808	15,734	連結実質赤字比率	-	-
	27.01.01(人)	4,983	第1次	21.3	22.9			基準財政収入額	600,483	563,472	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	4,802		226	209			基準財政需要額	2,417,911	2,345,478			
	増減率(%)	1.5	第2次	9.8	8.5			標準税収入額等	757,386	716,951			
うち日本人(%)	-0.7	1,592		1,679			経常経費充当一般財源等	2,412,454	2,329,975				
面積(km ²)	197.13		第3次	68.9	68.5			歳入一般財源等	3,156,058	3,061,339			
人口密度(人/km ²)	25							地方債現在高	6,154,269	6,261,516			
世帯数(世帯)	2,274							うち公的資金	5,267,579	5,415,756			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,154,269	6,261,516		
	市区町村長	1	6,700		一般職員	78	241,020	3,090	債務負担行為額(支出予定額)	28,364	22,042		
	副市区町村長	1	5,700		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	205,538	205,518		
	議会議長	1	2,580		教育公務員	9	26,298	2,922	積立金現在高	502,675	502,565		
	議会副議長	1	2,050		臨時職員	1	*	*	減債基金	30,004	10,002		
	議会議員	8	1,700		合計	88	269,656	3,064	その他特定目的基金	599,224	573,164		
					ラスパイレズ指数				96.1				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計				(4) 簡易水道事業特別会計		(7) 後志広域連合		(11) キラットニセコ			
		(3) 後期高齢者医療特別会計				(5) 公共下水道事業特別会計		(8) 羊蹄山麓衛生組合		(12) ニセコ町土地開発公社	○		
						(6) 農業集落排水事業特別会計		(9) 羊蹄山ろく消防組合		(13) ニセコリゾート観光協会			
								(10) 後志教育研修センター					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	690,245	14.7	690,245	25.9	普通税	612,558	88.7	2,004	
地方譲与税	53,284	1.1	53,284	2.0	法定普通税	612,558	88.7	2,004	
利子割交付金	659	0.0	659	0.0	市町村民税	204,836	29.7		
配当割交付金	1,341	0.0	1,341	0.1	個人均等割	8,978	1.3		
株式等譲渡所得割交付金	1,124	0.0	1,124	0.0	所得割	167,064	24.2		
地方消費税交付金	91,112	1.9	91,112	3.4	法人均等割	17,337	2.5		
ゴルフ場利用税交付金	3,713	0.1	3,713	0.1	法人税割	11,457	1.7	2,004	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	365,484	52.9		
自動車取得税交付金	8,044	0.2	8,044	0.3	うち純固定資産税	365,400	52.9		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,994	1.4		
地方特例交付金	1,139	0.0	1,139	0.0	市町村たばこ税	32,244	4.7		
地方交付税	1,977,577	42.2	1,817,428	68.1	鉱産税	-	-		
普通交付税	1,817,428	38.8	1,817,428	68.1	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	160,146	3.4	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	77,687	11.3		
(一般財源計)	2,828,238	60.3	2,668,089	99.9	法定目的税	77,687	11.3		
交通安全対策特別交付金	687	0.0	687	0.0	入湯税	77,687	11.3		
分担金・負担金	12,701	0.3	-	-	事業所税	-	-		
使用料	156,289	3.3	-	-	都市計画税	-	-		
手数料	24,495	0.5	-	-	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	375,621	8.0	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	294,682	6.3	-	-	合計	690,245	100.0	2,004	
財産収入	47,099	1.0	-	-					
寄附金	11,487	0.2	-	-					
繰入金	58,278	1.2	-	-					
繰越金	158,499	3.4	-	-					
諸収入	178,996	3.8	899	0.0					
地方債	541,829	11.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	144,129	3.1	-	-					
歳入合計	4,688,901	100.0	2,669,675	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現・計	99.6	97.8
(%)	年	99.2	97.2
	合計	99.8	97.5
	市町村民税	99.1	96.4
	純固定資産税	98.4	95.1
		99.2	96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	379,763	実質収支	1,038
下水道	117,900	再差引収支	-6,376
簡易水道	59,400	加入世帯数(世帯)	901
上水道	-	被保険者数(人)	1,593
工業用水道	-	被保険者	110
国民健康保険	73,818	1人当り	保険税(料)収入額
その他	128,645		国庫支出金
			保険給付費

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	59,799	1.3	-	59,799	
総務費	688,664	15.3	51,750	500,813	
民生費	741,063	16.5	154,500	347,589	
衛生費	356,432	7.9	10,346	300,118	
労働費	2,030	0.0	-	30	
農林水産業費	312,413	7.0	36,566	141,231	
商工費	209,404	4.7	73,502	105,860	
土木費	689,456	15.3	346,065	305,930	
消防費	165,277	3.7	-	163,577	
教育費	536,117	11.9	49,853	397,511	
災害復旧費	10,029	0.2	-	3,429	
公債費	722,110	16.1	-	634,064	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,492,794	100.0	722,582	2,959,951	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,698,880	37.8	1,382,384	1,304,436	46.4
人件費	758,203	16.9	666,269	608,716	21.6
うち職員給	453,798	10.1	453,798	-	-
扶助費	218,567	4.9	82,051	61,656	2.2
公債費	722,110	16.1	634,064	634,064	22.5
元利償還金	721,679	16.1	633,633	633,633	22.5
うち元金	649,076	14.4	575,904	575,904	20.5
うち利子	72,603	1.6	57,729	57,729	2.1
一時借入金利子	431	0.0	431	431	0.0
その他の経費	2,061,303	45.9	1,491,357	1,108,018	39.4
物件費	734,539	16.3	533,745	441,565	15.7
維持補修費	193,051	4.3	159,397	126,703	4.5
補助費等	639,500	14.2	407,380	270,620	9.6
うち一部事務組合負担金	216,960	4.8	207,260	198,696	7.1
繰出金	379,763	8.5	334,319	269,130	9.6
積立金	104,450	2.3	53,916	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	2,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	732,611	16.3	86,210	-	-
うち人件費	33,999	0.8	15,725	-	-
普通建設事業費	722,582	16.1	82,781	-	-
うち補助	593,249	13.2	29,521	-	-
うち単独	129,333	2.9	53,260	-	-
災害復旧事業費	10,029	0.2	3,429	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,492,794	100.0	2,959,951	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 後志広域連合, 羊蹄山麓衛生組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include キラットニセコ, ニセコ町土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

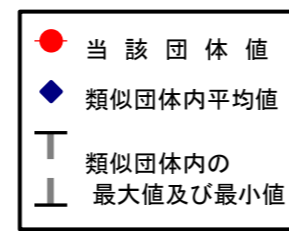
Large table showing debt service burden and future debt burden. Includes columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比, 将来負担額, 健全化判断比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

北海道二セコ町

人口	5,056	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,769	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.13	km ²	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	4,688,901	千円	将来負担比率	66.8	%
歳出総額	4,492,794	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	166,248	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	2,718,943	千円			
地方債現在高	6,154,269	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

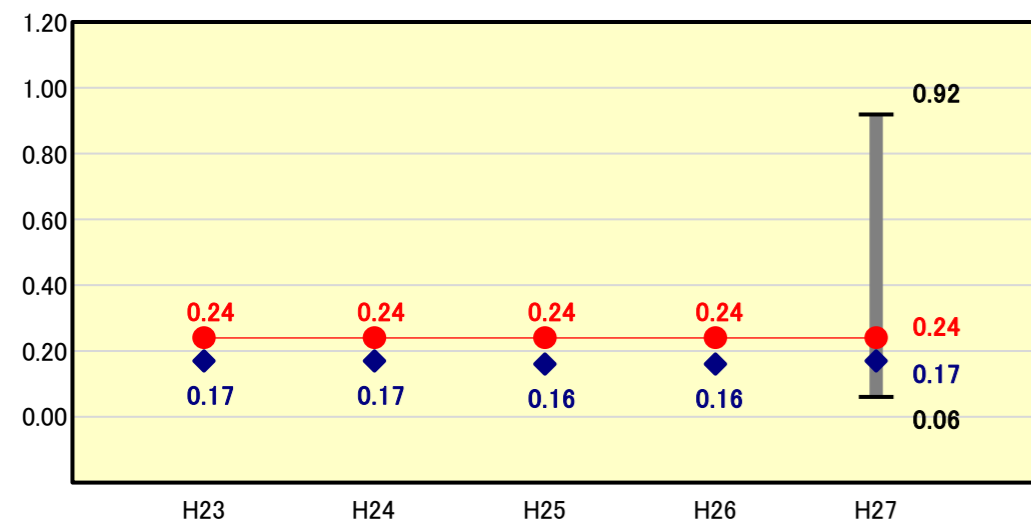
財政力

財政力指数 [0.24]

類似団体内順位 15/147 全国平均 0.50 北海道平均 0.25

財政力指数の分析欄

大型ホテル等の安定した固定資産税の税収により類似団体平均を上回っているものの、全国平均、北海道平均では下回っている。近年、税収が増加傾向にあることから、今後、財政力指数の向上も期待できる。後志広域連合とも連携し、さらに徴収強化を進め歳入確保に努める。また歳出においては中長期的視点により施設の長寿命化等、投資的経費の平準化・総額圧縮を図るとともに、経常経費についても継続して見直しを進め、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。



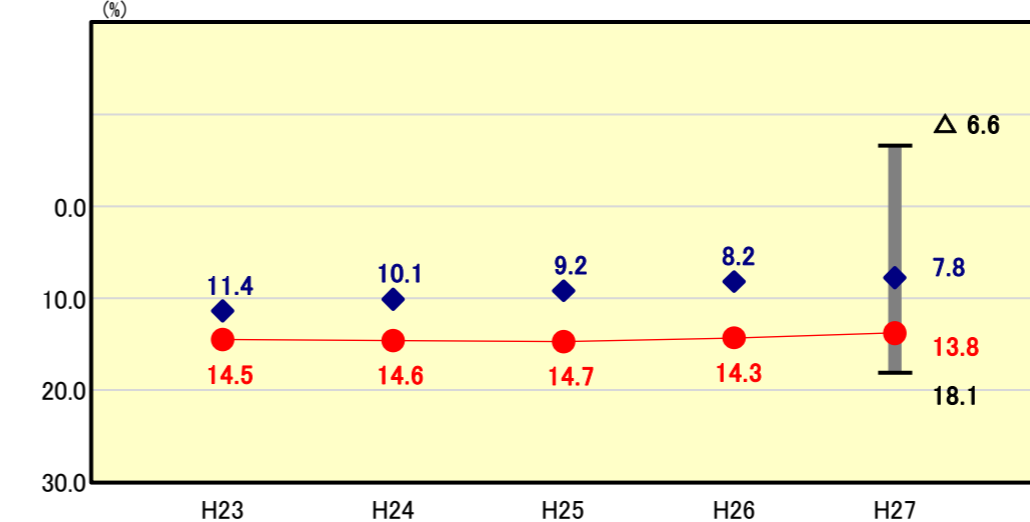
公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.8%]

類似団体内順位 143/147 全国平均 7.4 北海道平均 8.4

実質公債費比率の分析欄

全国平均、北海道平均、類似団体平均を大きく上回っている。平成26年度以降、計画的な投資的事業の展開を進め、公営企業分も含めた地方債残高の減少を図っているところであり、実質公債費比率も減少傾向に転じている。引き続き投資的事業の優先順位付け・平準化、公共施設の長寿命化等を進め、財政の健全化に努める。



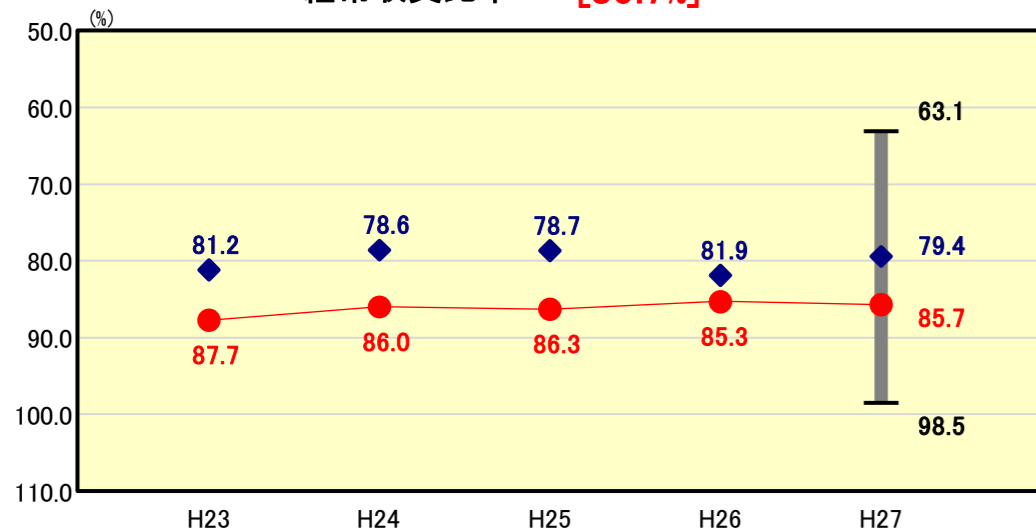
財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.7%]

類似団体内順位 116/147 全国平均 90.0 北海道平均 87.9

経常収支比率の分析欄

類似団体平均を上回っているものの、全国平均及び北海道平均を下回っている。燃料費高騰、労務単価の上昇等、今後も経常収支比率の上昇が予測されることから、徴収強化等による税収増の取り組みを進め、また、事務事業のビルドアンドスクラップ、環境モデル都市としての新エネ・省エネの積極導入による燃料費抑制、指定管理者制度の活用に取り組むなど、より一層経常経費の抑制を図る。



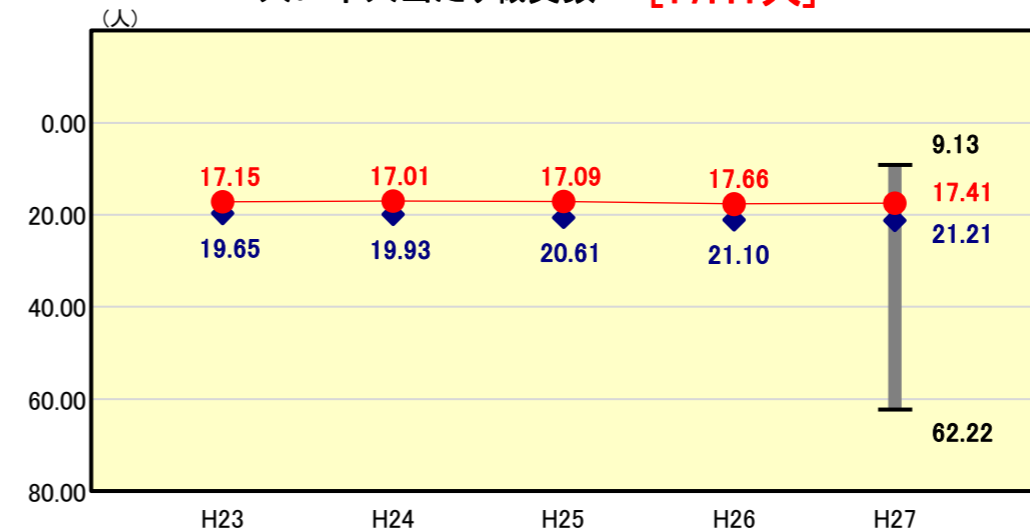
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [17.41人]

類似団体内順位 40/147 全国平均 6.96 北海道平均 8.25

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を下回っているものの全国平均、北海道平均を上回っている。職員構成のバランスが図られるよう計画的かつ適正な定員管理に努めるとともに、業務の見直しや民間委託、電子化などにより業務の効率化に努める。



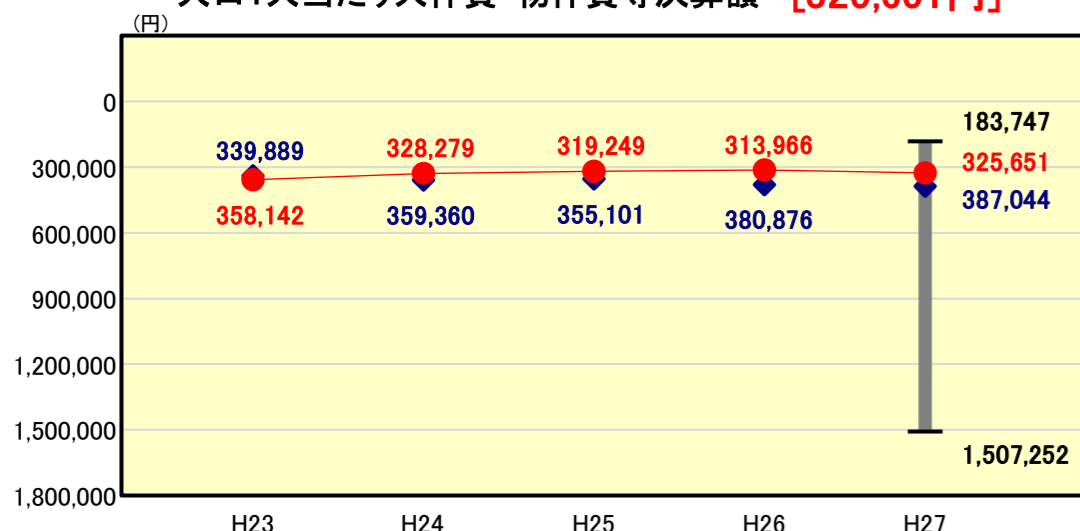
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [325,651円]

類似団体内順位 40/147 全国平均 121,920 北海道平均 148,234

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均、北海道平均を上回っているものの、類似団体平均を下回っている。指定管理者制度や長期継続契約の導入など施設管理業務の見直しを進め、経常的経費の抑制を図っている。引き続き事務事業の見直しを進める。



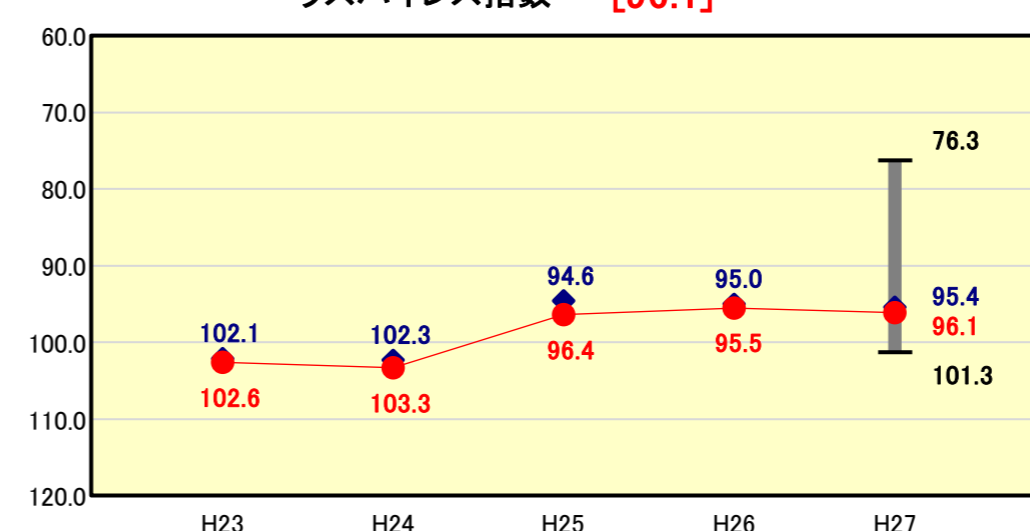
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.1]

類似団体内順位 74/147 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

全国市平均、全国町村平均を下回っているが、類似団体で上回っている。全体の状況、国家公務員給与の状況を見ながら適正な給与管理に努める。



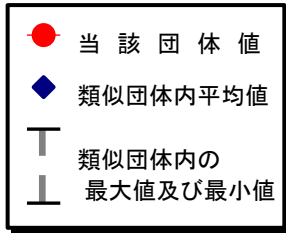
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

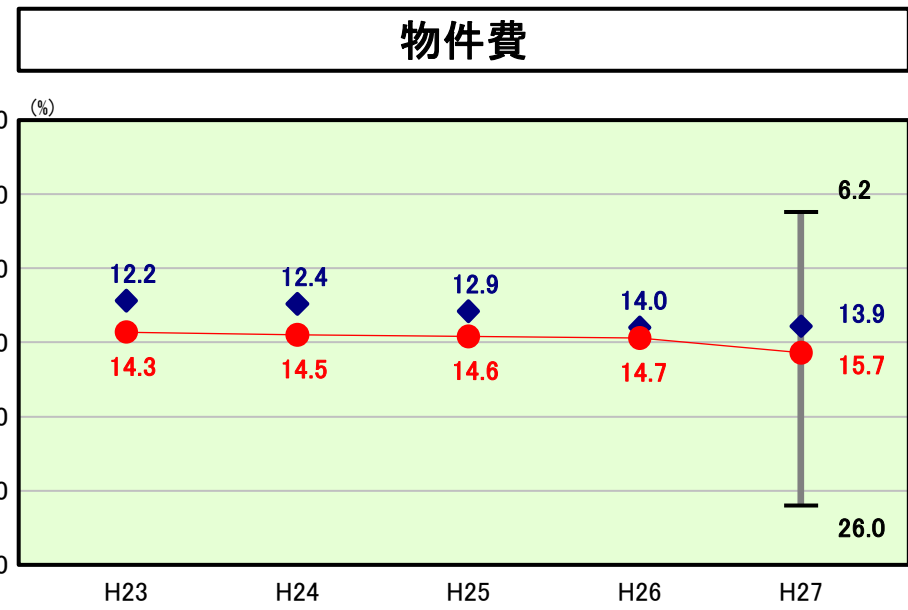
北海道ニセコ町

経常収支比率の分析

人口	5,056 人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,769 人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	197.13 km ²	実質公債費比率	13.8 %
歳入総額	4,688,901 千円	将来負担比率	66.8 %
歳出総額	4,492,794 千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O
実質収支	166,248 千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O
標準財政規模	2,718,943 千円		



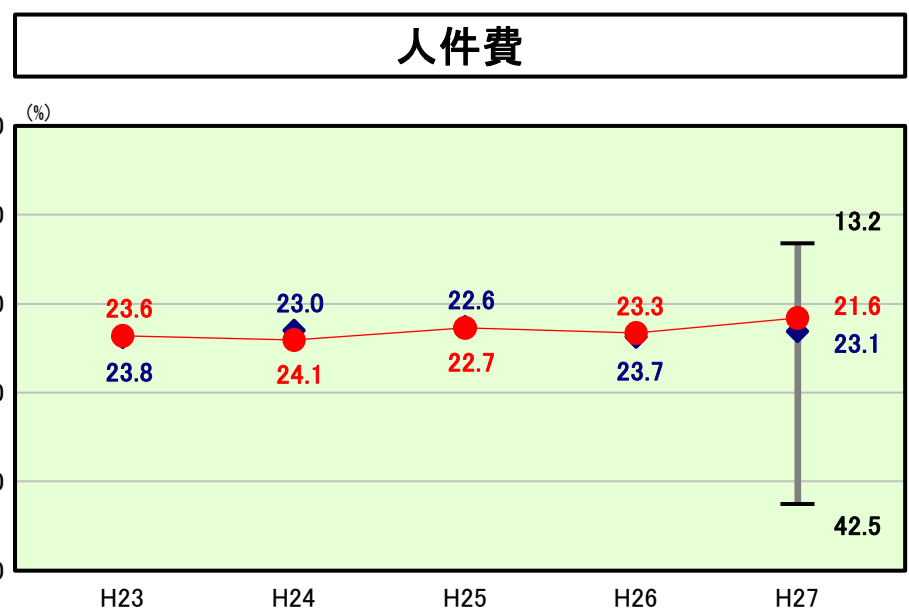
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 104/147 全国平均 14.3 北海道平均 12.9

物件費の分析欄

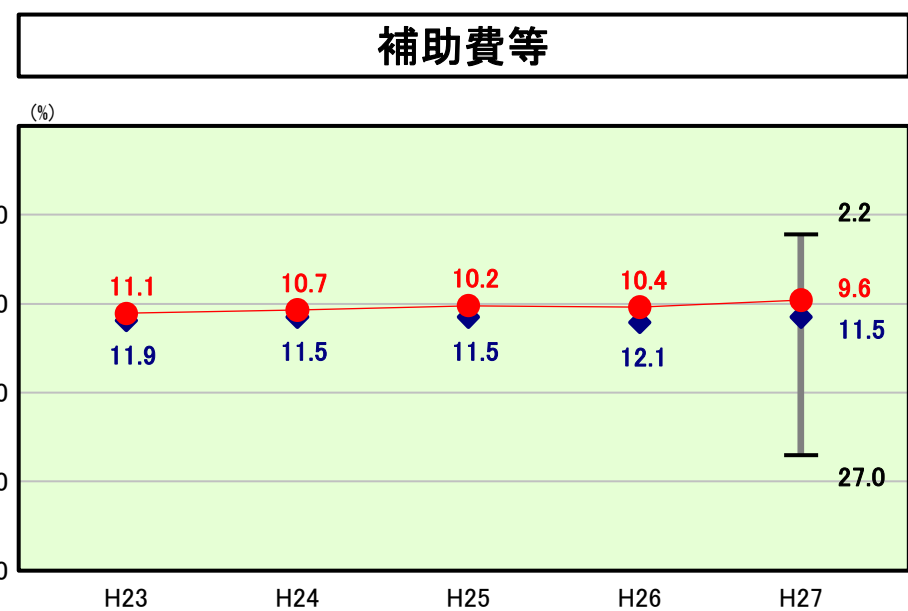
類似団体平均、全国平均、北海道平均をともに上回っている。
 要因として各種業務の民間委託化があげられるが、施設管理費の効率化など経常経費の見直しを引き続き進める。



類似団体内順位 48/147 全国平均 23.3 北海道平均 21.0

人件費の分析欄

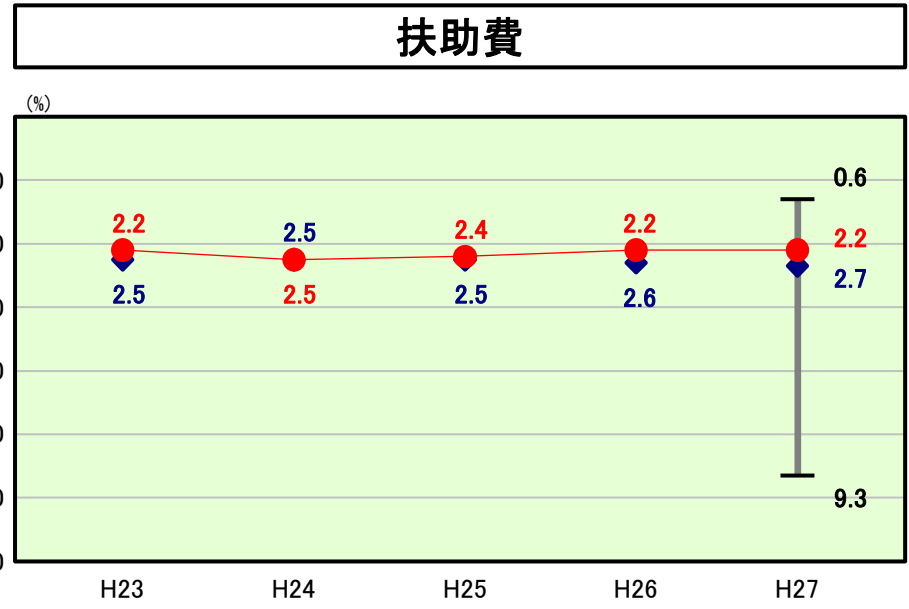
昨年度比較では比率低下が見られ、全国平均、類似団体平均は下回っている。しかし、北海道平均は上回っている状況となっており、今後も定員管理の適正化に努める。



類似団体内順位 42/147 全国平均 10.0 北海道平均 11.7

補助費等の分析欄

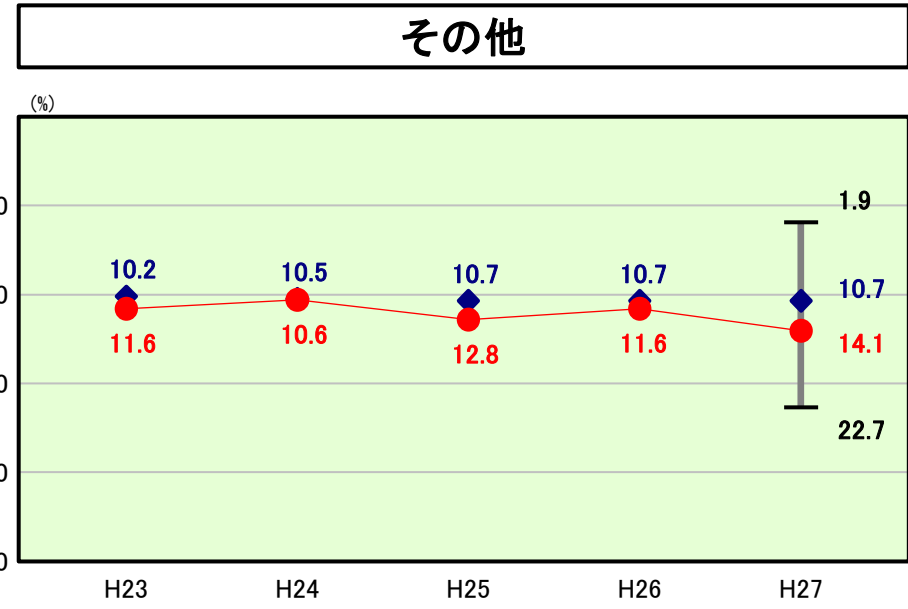
全国平均、北海道平均、類似団体平均をともに下回っている。
 優先順位付け・継続事業の見直し等による抑制により減少傾向にあるが引き続き事業の見直しに努める。



類似団体内順位 64/147 全国平均 11.8 北海道平均 10.5

扶助費の分析欄

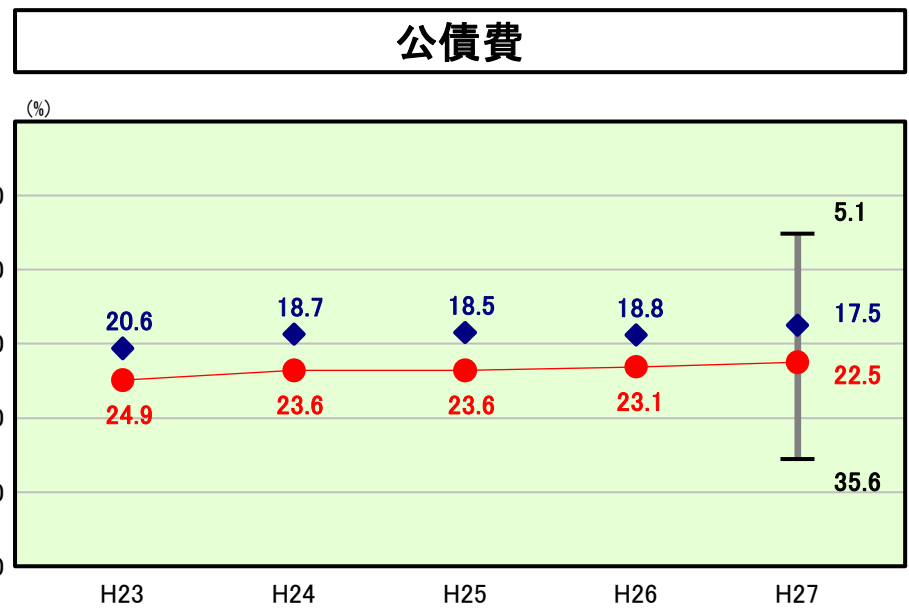
類似団体平均、全国平均、北海道平均をともに下回っている。
 地域経済の低迷や高齢化の進捗による扶助経費の増加が続いているが、地域経済の活性化と予防事業を効果的に進め、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 118/147 全国平均 13.2 北海道平均 13.5

その他の分析欄

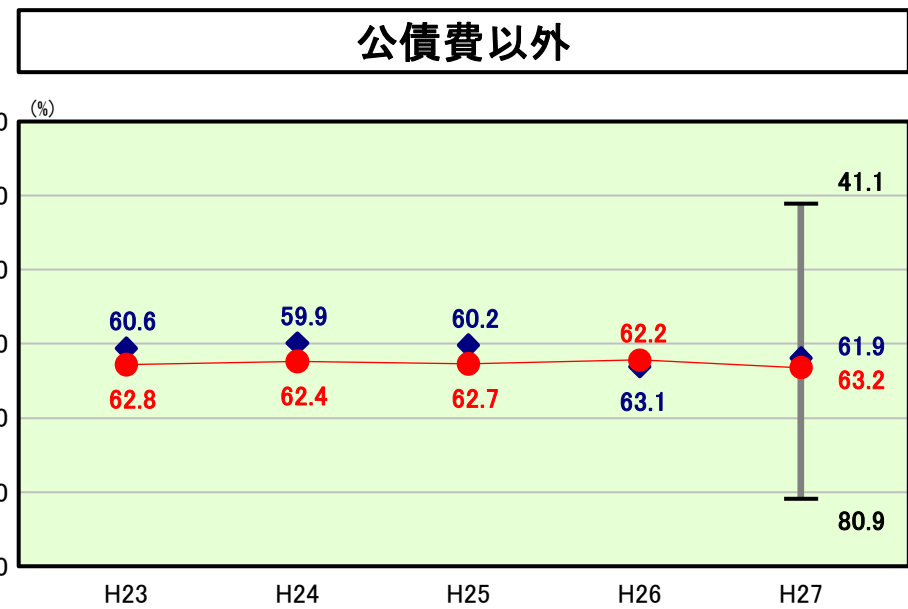
全国平均、北海道平均、類似団体平均をともに上回っている。
 平成27年度で比率が高まった要因は、施設の維持補修を多く実施したことと特別会計への繰出金が増加したためである。
 施設の長寿命化対策、適正な維持修繕の実施により、ライフサイクルコストを軽減させていくとともに、公営企業会計・保険会計については経営改善を進め、経費の適正化を一層進める。



類似団体内順位 131/147 全国平均 17.4 北海道平均 18.3

公債費の分析欄

類似団体平均、全国平均、北海道平均をともに上回っている。
 継続した減少傾向となっており、引き続き、投資的事業の優先順位付け・平準化による新規発行債の抑制など計画的に進め、比率の改善、財政健全化に努める。



類似団体内順位 83/147 全国平均 72.6 北海道平均 69.6

公債費以外の分析欄

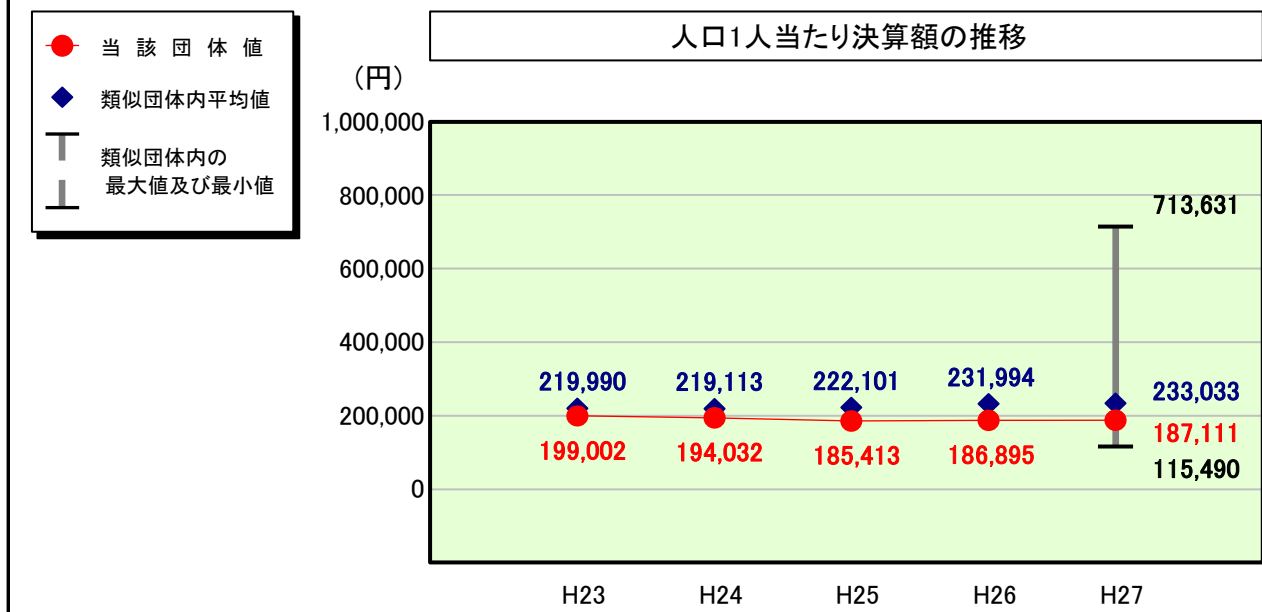
全国平均、北海道平均を下回っているが、類似団体平均を上回っている。
 引き続き経費の適正化を進める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

北海道ニセコ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

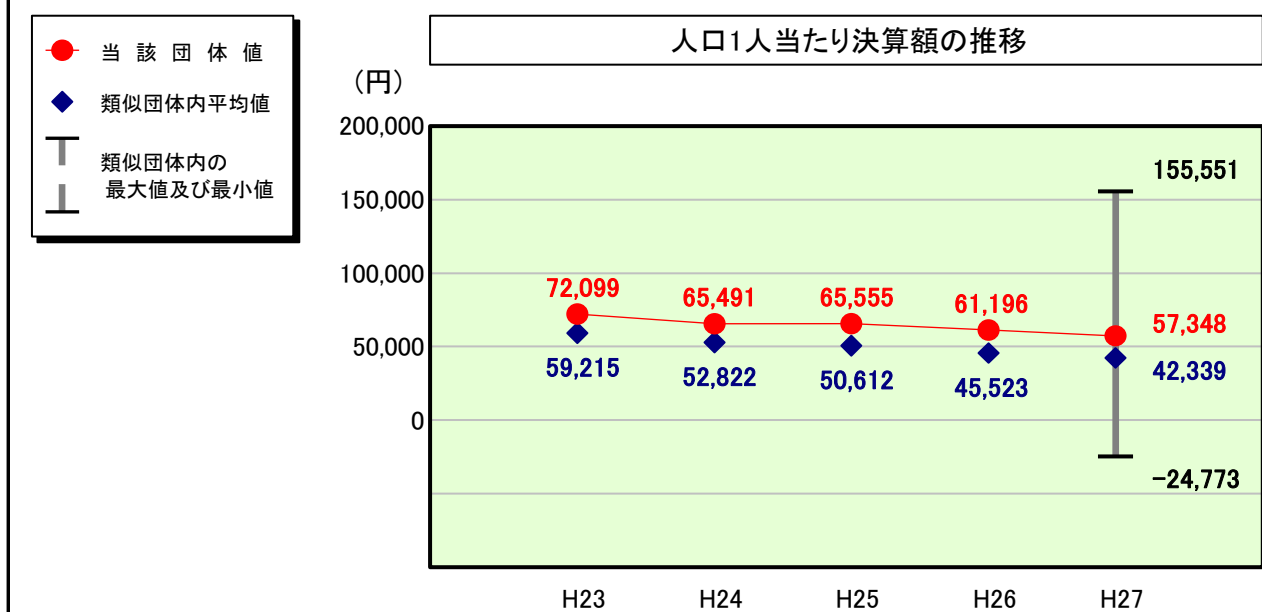
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	758,203	149,961	187,155	▲ 19.9
賃金(物件費)	76,379	15,107	20,525	▲ 26.4
一部事務組合負担金(補助費等)	136,169	26,932	27,959	▲ 3.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,910	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,585	2,885	9,160	▲ 68.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,999	6,724	4,580	46.8
▲退職金	▲ 73,300	▲ 14,498	▲ 19,254	▲ 24.7
合計	946,035	187,111	233,033	▲ 19.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.41	21.21	▲ 3.80
ラスパイレス指数	96.1	95.4	0.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

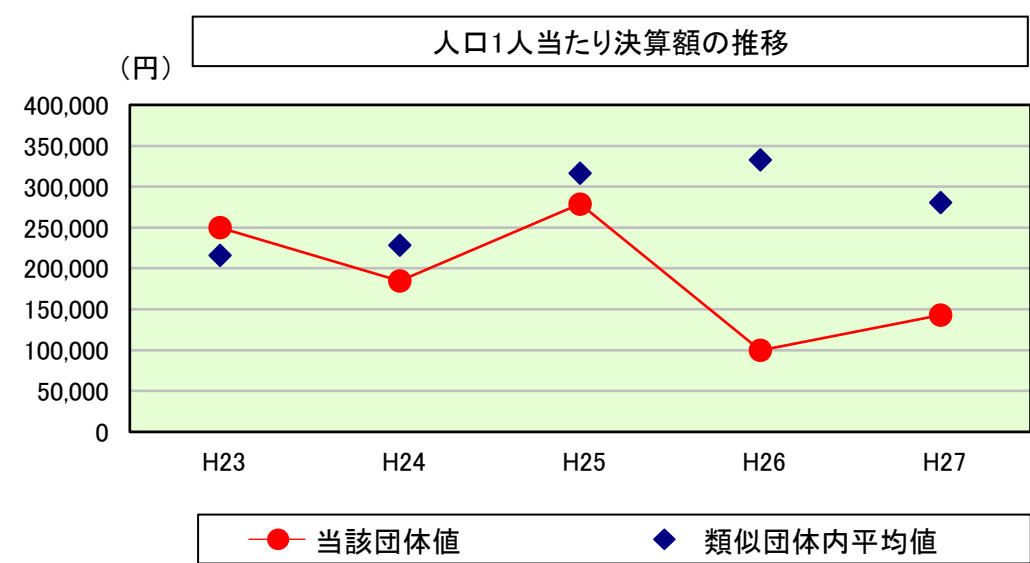


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	721,679	142,737	137,219	4.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	146,244	28,925	30,414	▲ 4.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,133	1,411	5,195	▲ 72.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,638	917	2,257	▲ 59.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	431	85	40	112.5
▲特定財源の額	▲ 88,046	▲ 17,414	▲ 7,960	118.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 502,130	▲ 99,314	▲ 124,831	▲ 20.4
合計	289,949	57,348	42,339	35.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,178,760	249,579	16.5	216,155	▲ 35.3	51.8
うち単独分	124,279	26,314	▲ 70.5	108,827	▲ 19.6	▲ 50.9
H24	889,820	184,610	▲ 26.0	228,305	5.6	▲ 31.6
うち単独分	129,247	26,815	1.9	86,611	▲ 20.4	22.3
H25	1,354,581	278,893	51.1	316,331	38.6	12.5
うち単独分	123,044	25,333	▲ 5.5	106,387	22.8	▲ 28.3
H26	496,918	99,723	▲ 64.2	333,013	5.3	▲ 69.5
うち単独分	286,508	57,497	127.0	126,732	19.1	107.9
H27	722,582	142,916	43.3	280,458	▲ 15.8	59.1
うち単独分	129,333	25,580	▲ 55.5	127,286	0.4	▲ 55.9
過去5年間平均	928,532	191,144	4.1	274,852	▲ 0.3	4.4
うち単独分	158,482	32,308	▲ 0.5	111,169	0.5	▲ 1.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

北海道二セコ町

人口	5,056	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,769	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.13	km ²	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	4,688,901	千円	将来負担比率	66.8	%
歳出総額	4,492,794	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	166,248	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	2,718,943	千円			
地方債現在高	6,154,269	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

全体として、人口規模から全国平均・北海道平均より高い数値となっている。また、類似団体分類上(5000人未満)、本町は人口の多い自治体であることから、類似団体平均よりは低い数値となっている。

そのうえで類似団体平均に近い科(人件費・物件費・交際費)は、本町として負担割合の高い科目といえる。

人件費については職員のほかJETプログラムによる国際交流員や外国語指導助手の配置、地域おこし協力隊や集落支援員の配置など多様な人材の活用によるまちづくりの推進、物件費についてはこれまで民間委託化や指定管理者制度の活用を進めてきたことなど、本町の特徴・独自の取組みによるものといえる。

ただし、これらの経費を含む経常的経費の増加には留意し、事務事業の見直しを進めながらまちづくりと財政運営のバランスを図っていく必要がある。

一方、公債費については、過去の施設整備の事業費の大きさ、集中的実施となったことによるものであり、財政運営圧迫の要因となってくることから、計画的な投資的事業展開による新規発行債の抑制等を進めており、着実な地方債残高の減少と将来的な公債費抑制の取組を継続して実施している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

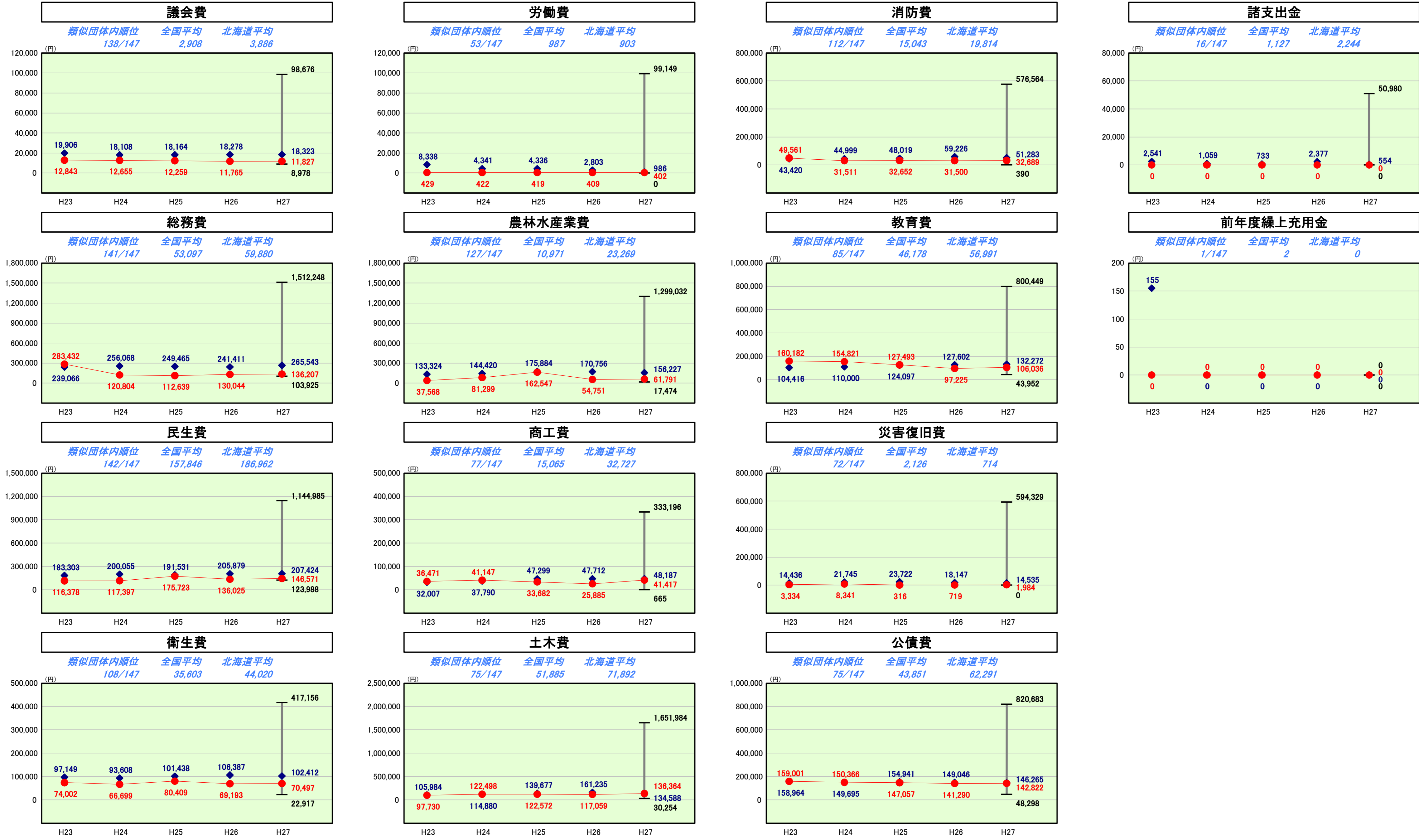
平成27年度

北海道二セコ町

人口	5,056人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,769人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	197.13km ²	実質公債費比率	13.8%
歳入総額	4,688,901千円	将来負担比率	66.8%
歳出総額	4,492,794千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O
実質収支	166,248千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O
標準財政規模	2,718,943千円		
地方債現在高	6,154,269千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

全体として、人口規模から全国平均・北海道平均より高い数値となっている。また、類似団体分類上(5000人未満)、本町は人口の多い自治体であることから、類似団体平均よりは低い数値となっている。

そのうえで類似団体平均に近い科(衛生費・商工費・土木費・公債費)は、本町として負担割合の高い科目といえる。

衛生費については環境モデル都市としてのごみ分別の細分化による循環型社会形成の取組み、商工費については国際観光リゾート・ニセコ観光圏を有し観光振興施策に注力していること、土木費については豪雪地帯による除雪対策経費や道路橋りょう下水道等の長寿命化対策など、本町の特徴・独自の取組みによるものといえる。

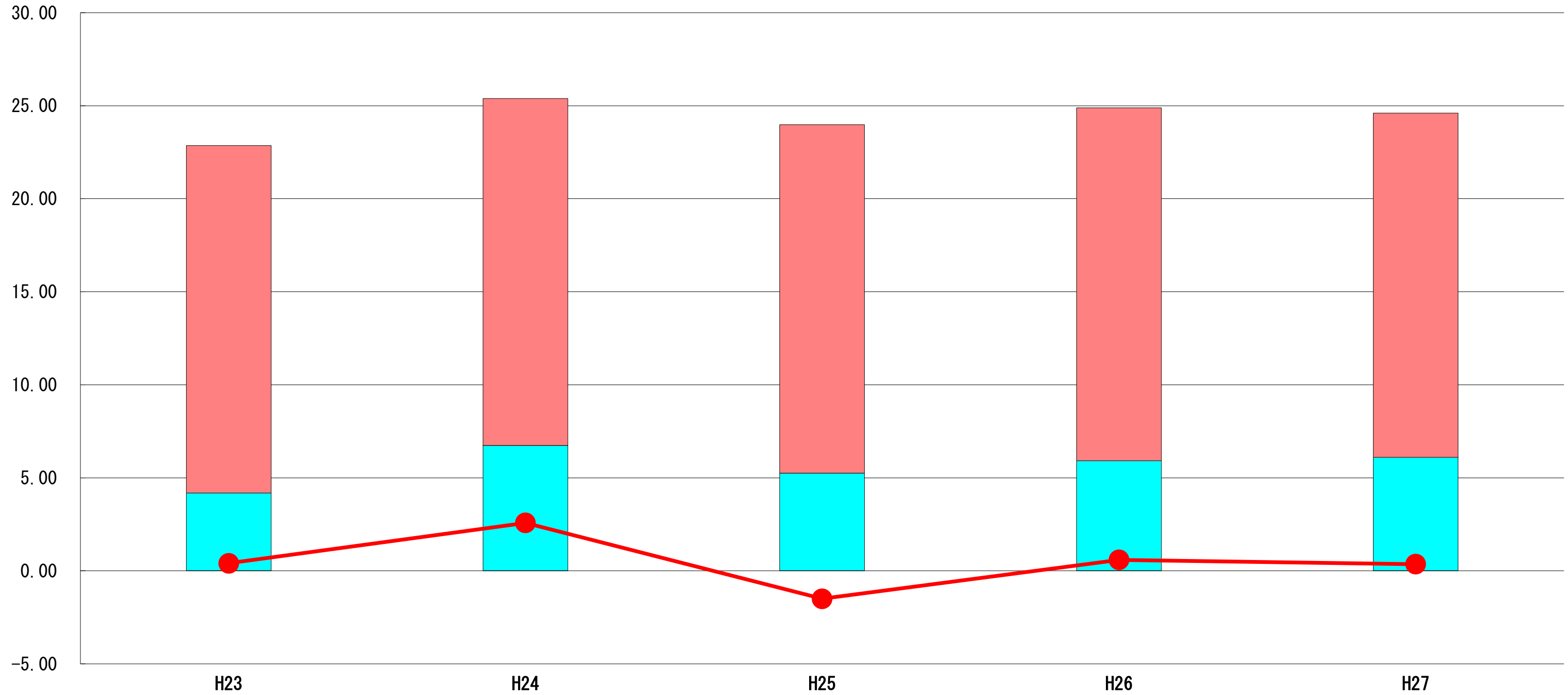
一方、公債費については、過去の施設整備の事業費の大きさ、集中的実施となったことによるものであり、財政運営圧迫の要因となってくることから、計画的な投資的事業展開による新規発行債の抑制等を進めており、着実な地方債残高の減少と将来的な公債費抑制の取組を継続して実施している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

北海道ニセコ町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		18.68	18.65	18.73	18.98	18.49
 実質収支額		4.18	6.74	5.25	5.91	6.11
 実質単年度収支		0.41	2.58	▲ 1.50	0.59	0.36

分析欄

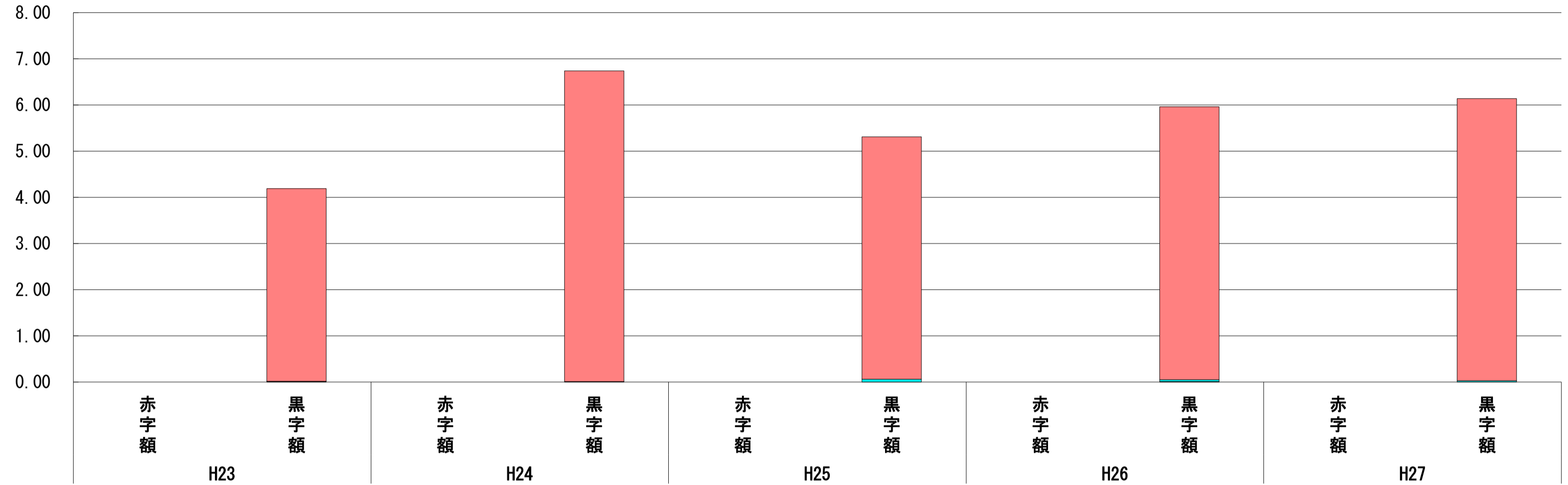
近年、財政調整基金の取崩しは行わず比較的安定的な経営をしているが、財政健全化に向けた取り組み・見直しは不可避であり、中長期的視点からより一層計画的・安定的な運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

北海道ニセコ町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		4.17	6.73	5.25	5.91	6.11
国民健康保険事業特別会計		0.01	0.00	0.06	0.04	0.03
簡易水道事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

実質単年度収支は比較比較的安定し黒字運営を継続しているが、財政健全化に向けた取り組み・見直しは不可避であり、中長期的視点からより一層計画的・安定的な運営に努める。

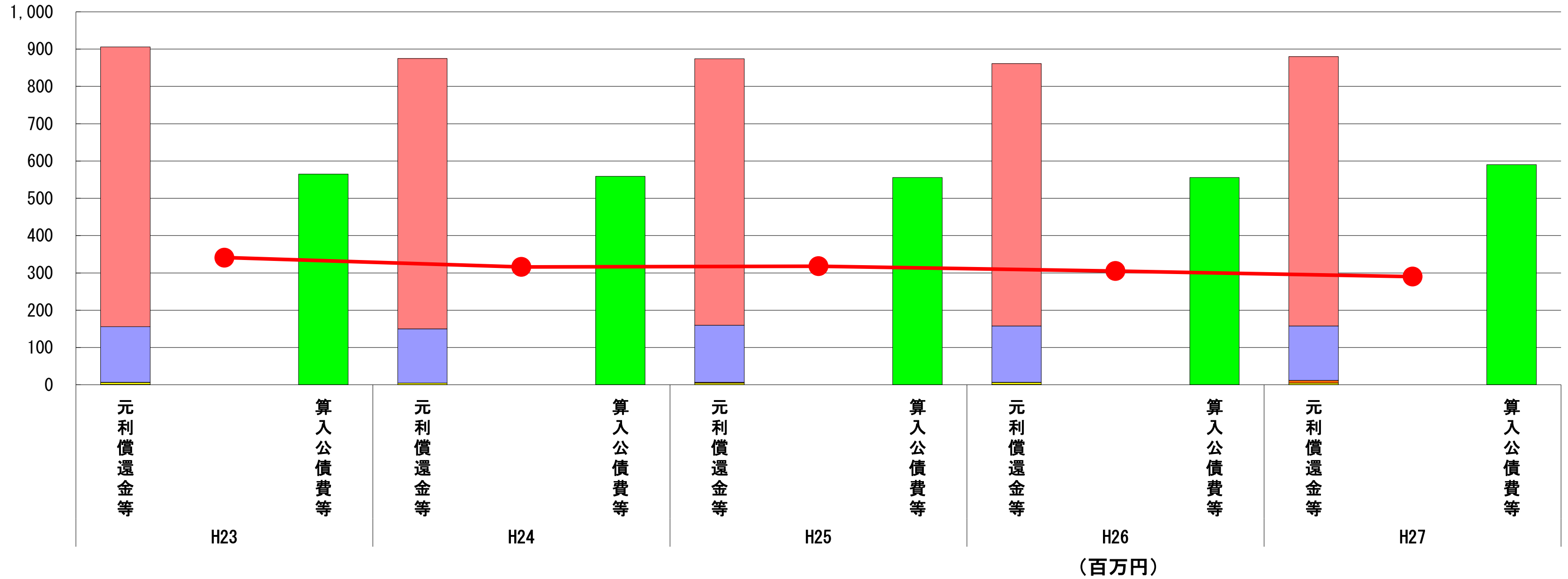
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道ニセコ町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		750	725	714	703	722
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		149	145	153	151	146
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	0	2	1	7
	債務負担行為に基づく支出額		5	5	5	5	5
	一時借入金の利子		1	0	0	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		565	559	556	556	590
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		341	316	318	305	290

分析欄

公債費は平成26年度で一度下げ止まり、今後数年は、横ばい・微増傾向、その後、再度減少に転じる見込みである。また、公営企業債への繰入金は今後、減少傾向を見込んでいる。引き続き、投資的事業の優先順位付け・平準化による計画的な事業展開を図るとともに、公共施設の長寿命化対策を進め、分子となる公債費等のさらなる削減を図り、財政健全化を進める。

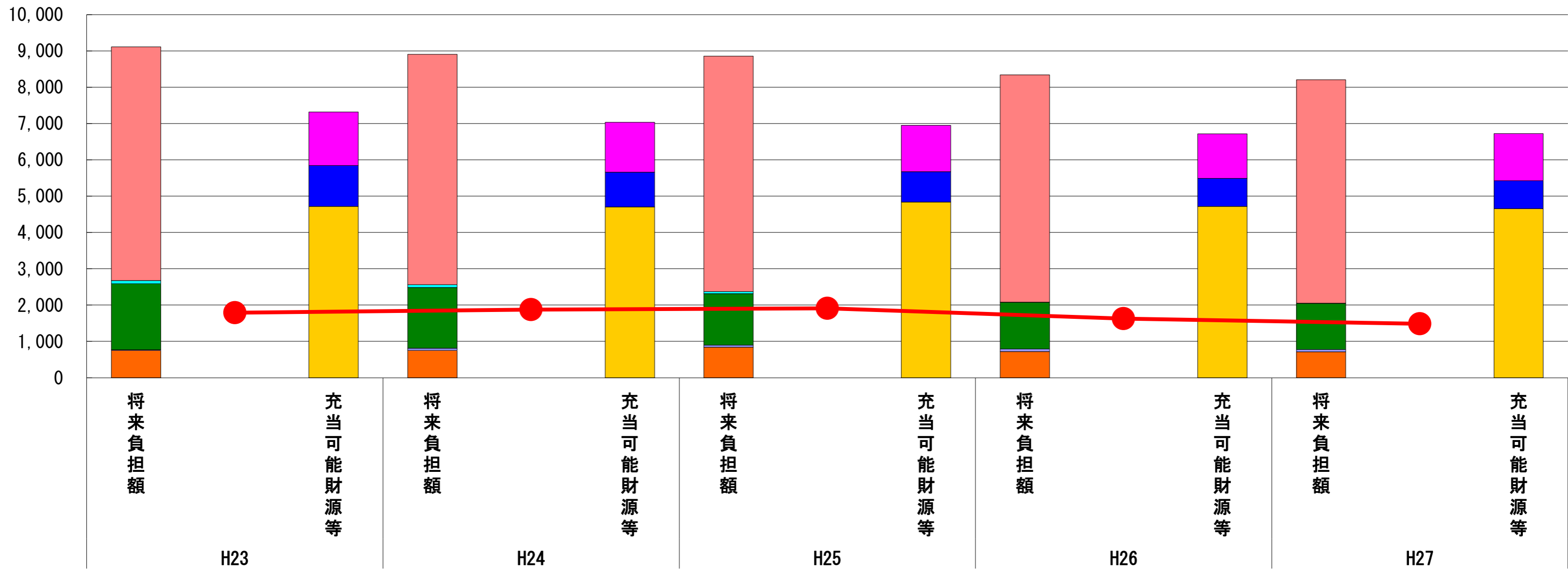
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道ニセコ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,437	6,351	6,484	6,262	6,154
	債務負担行為に基づく支出予定額		84	73	60	8	4
	公営企業債等繰入見込額		1,818	1,676	1,418	1,281	1,275
	組合等負担等見込額		14	55	54	70	64
	退職手当負担見込額		758	756	840	723	709
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,473	1,378	1,271	1,226	1,300
	充当可能特定歳入		1,130	956	840	769	772
	基準財政需要額算入見込額		4,716	4,702	4,837	4,719	4,652
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,792	1,875	1,908	1,629	1,482

分析欄

平成26年度から計画的な投資的事業の展開を図り、公営企業も含め地方債残高を着実に減少させてきていることから、将来負担額も減少となっている。
 また、将来負担に対する基金積立も行っており、充当可能基金を増加させたことから比率の改善となった。
 引き続き取り組みを継続させ、財政健全化を進める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

北海道ニセコ町

人口	5,056	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,769	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.13	km ²	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	4,688,901	千円	将来負担比率	66.8	%
歳出総額	4,492,794	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	166,248	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	2,718,943	千円			
地方債現在高	6,154,269	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>北海道平均 56.6</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>北海道平均 18.2</p>
<p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

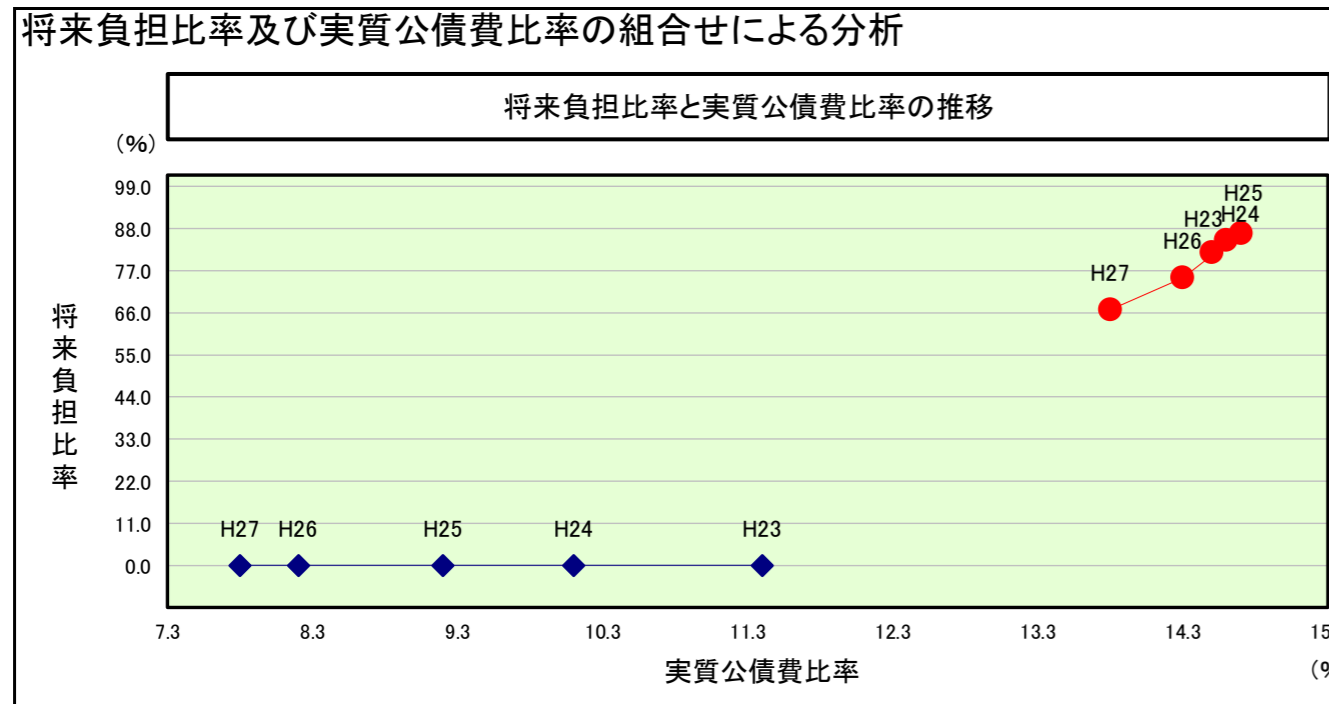
将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/



分析欄

平成26年度以降、計画的な投資的事業の展開を進め、公営企業も含めた地方債残高の減少を図っているところであり、将来負担比率・実質公債費比率も減少傾向に転じている。しかし、依然、類似団体平均と比べ高い状況にあることから、引き続き投資的事業の優先順位付け・平準化、公共施設の長寿命化等を進め、財政の健全化に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	81.8	85.0	86.8	75.2	66.8
	実質公債費比率	14.5	14.6	14.7	14.3	13.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	11.4	10.1	9.2	8.2	7.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

北海道ニセコ町

人口	5,056	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	4,769	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	197.13	km ²	実 質 公 債 費 比 率	13.8	%
歳入総額	4,688,901	千円	得 来 負 担 比 率	66.8	%
歳出総額	4,492,794	千円	市 町 村 類 型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	166,248	千円	(年 度 毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	2,718,943	千円			
地方債現在高	6,154,269	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

北海道ニセコ町

人口	5,056	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	4,769	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	197.13	km ²	実 質 公 債 費 比 率	13.8	%
歳入総額	4,688,901	千円	得 来 負 担 比 率	66.8	%
歳出総額	4,492,794	千円	市 町 村 類 型	H23 I-O H24 I-O H25 I-	
実質収支	166,248	千円	(年 度 毎)	0	
標準財政規模	2,718,943	千円			
地方債現在高	6,154,269	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄